

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 高木証券株式会社

【英訳名】 TAKAGI SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉原康夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田一丁目3番1-400号

【電話番号】 06(6345)1221(代表)

【事務連絡者氏名】 財務室長 嘉永浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田一丁目3番1-400号

【電話番号】 06(6345)1221(代表)

【事務連絡者氏名】 財務室長 嘉永浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
高木証券株式会社 東京本部
(東京都中央区日本橋室町一丁目8番3号)
高木証券株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目21番7号)
高木証券株式会社 越谷支店
(越谷市南越谷一丁目20番15)
高木証券株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目5番3号)
高木証券株式会社 西宮支店
(西宮市甲風園一丁目10番11号)
高木証券株式会社 津田沼支店
(船橋市前原西二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間	第94期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	6,035	3,567	1,697	1,250	7,576
純営業収益 (百万円)	5,953	3,502	1,671	1,229	7,473
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,146	918	68	249	1,101
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	666	5,522	24	857	976
純資産額 (百万円)			27,884	22,422	28,722
総資産額 (百万円)			40,150	39,360	41,682
1株当たり純資産額 (円)			475.60	382.51	489.91
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	11.36	94.19	0.41	14.63	16.66
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)			69.4	57.0	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,588	429			1,380
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,002	724			686
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	352	176			352
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			12,683	17,119	16,165
従業員数 (人)			331	340	329

(注) 1 営業収益および純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第94期および第94期第3四半期連結累計(会計)期間ならびに第95期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第95期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、更に潜在株式も存在しないことから記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	340
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	338
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 歩合外務員(54人)は、含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社および当社の連結子会社1社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業という事業セグメントに属しております。このため、当該箇所において記載できる情報がないことから、事業の状況につきましては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」欄に含めて記載しております。

2 【事業等のリスク】

不動産投資ファンド（レジデンシャル - One）に関する調停等による解決を進める中で、既に和解に至った3億39百万円を訴訟和解金として計上しております。

また、今後の負担見積額53億28百万円を訴訟損失引当金として計上しておりますが、訴訟、調停等の進展状況によっては追加の損失が発生する可能性があります。

当該事象に関する概要は、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）事業上および財務上の対処すべき課題」に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

概要

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、欧州の金融システム不安に起因した海外景気の下振れ懸念に加え、国内政策効果の息切れが重なって輸出や生産の拡大にブレーキがかかるとともに、急激な株安・円高・デフレの進行が企業の景況感や消費者心理を悪化させ、次第に景気回復の減速感が強まり足踏み状態となってまいりました。

純営業収益

・受入手数料

株式市場は、日銀がETFやJ-REITなど多様なリスク金融資産を買い入れるための基金創設を柱とする包括的な金融緩和策を発表し、また11月の米国の量的緩和策第2弾（QE2）を受けて以降は、過剰流動性相場への期待を背景に出遅れ感が顕著であった日本株にも投資資金が流入し、1万円台を回復するに至りました。その結果、当第3四半期末の日経平均株価は10,228円となったものの、前連結会計年度末の11,089円に比べ7.8%下落し、世界の主要株価指数が上昇するなかで冴えない展開となりました。

一方、債券市場は新年度1.40%で始まった長期金利は、欧州信用不安の顕在化や円高に伴う日銀の包括的な金融緩和策の実施により、10月には7年ぶりとなる1%割れの0.82%まで低下しましたが、当第3四半期末には1.11%となり、乱高下する展開となりました。

このような環境の中、株式委託手数料は4億9百万円（前年同期比122.8%）となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は4億11百万円（同121.9%）となりました。なお、市場全体の新規公開社数が大幅に減少するなかで、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は14百万円（同63.8%）となりました。また、主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は4億31百万円（同93.5%）、投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数は1億96百万円（同97.3%）となりました。

	前第3四半期連結会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日
	(百万円)	(百万円)
委託手数料	337	411
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	22	14
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	461	431
その他の受入手数	201	196
合計	1,023	1,053

・トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が78百万円の利益（前年同期比17.2%）、「債券等」が34百万円の利益（同75.0%）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」55百万円の利益（同45.7%）を含めたトレーディング損益の合計は1億68百万円の利益（同27.1%）となりました。

	前第3四半期連結会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日
	(百万円)	(百万円)
株券等	455	78
債券等	46	34
その他	121	55
合計	623	168

・金融収支

金融収益は27百万円（前年同期比54.9%）、金融費用は21百万円（同82.8%）となり、金融収支は6百万円（同26.2%）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の純営業収益は12億29百万円（同73.5%）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は15億73百万円（前年同期比93.5%）となりました。主な内訳は、取引関係費2億5百万円（同101.1%）、人件費8億34百万円（同94.6%）、不動産関係費1億47百万円（同96.5%）、事務費2億78百万円（同105.1%）、減価償却費52百万円（同85.7%）であります。

特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益12億32百万円をはじめ合計で14億94百万円と、特別損失として訴訟和解金3億39百万円をはじめ合計で3億75百万円の計上を行ったことから、差し引き11億19百万円の利益となりました。

以上の結果、四半期純利益は8億57百万円（前年同期24百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ信用取引資産の減少などによる影響から、資産合計が23億22百万円減少し、訴訟損失引当金の増加などにより、負債合計が39億77百万円増加しました。

なお、純資産合計は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ62億99百万円減少し224億22百万円、1株当たり純資産額は382円51銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ14億7百万円増加し171億19百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8億69百万円の計上などにより7億48百万円の収入超過（前年同期2億73百万円の収入超過）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入と取得のための支出により6億60百万円の収入超過（同1億43百万円の支出超過）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得により0百万円の支出超過（同1億76百万円の支出超過）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社は平成15年6月から平成19年11月まで不動産投資ファンド(レジデンシャル - One)を販売し、当該商品の販売に関して平成22年6月25日付にて、近畿財務局長より金融商品取引法に基づく一部の業務停止命令および業務改善命令を受けました。

今般の行政処分を受け、事態の早期解決を図る過程において、調停等により、既に和解に至った合計額を訴訟和解金として、また、今後の調停等による負担見積り額を、訴訟損失引当金として、それぞれ計上しております。

今後は、投資者保護の視点に立った問題点の改善、経営管理態勢および内部管理態勢の充実・強化に役職員が一丸となって取組み、皆様からの信頼回復に向けて全社を挙げて邁進してまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,764,400	59,764,400	東京証券取引所(市場第二部) 大阪証券取引所(市場第二部)	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	59,764,400	59,764,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		59,764		11,069		5,510

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,139,000		株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,286,000	58,286	同上
単元未満株式	普通株式 339,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	59,764,400		
総株主の議決権		58,286	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式675株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高木証券株式会社	大阪市北区梅田 一丁目3番1-400号	1,139,000		1,139,000	1.90
計		1,139,000		1,139,000	1.90

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	185	178	162	134	132	125	118	120	120
最低(円)	174	145	128	126	116	114	76	78	103

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役 取締役社長		渡瀬 泰伸	平成22年 6 月30日
常務取締役	リスク管理、引受審査、 システム業務担当	山井 茂	平成22年 9 月30日
取締役 相談役		上田 繁治	平成22年11月30日

(3) 役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役社長	代表取締役 取締役副社長	吉原 康夫	平成22年 7 月 1 日
取締役相談役	代表取締役 取締役会長	上田 繁治	平成22年 7 月 1 日
常務取締役 リスク管理、引受審査、 システム業務担当	代表取締役 専務取締役 リスク管理、引受審査、 人事掌兼管理本部長	山井 茂	平成22年 7 月 1 日
取締役 総務企画、財務、 人事担当兼管理本部長	取締役 総務企画、財務、 システム業務、人事担当	山脇 明	平成22年 7 月 1 日
取締役 総務企画、財務、 人事、システム業務担当	取締役 総務企画、財務、 人事担当兼管理本部長		平成22年10月 1 日
常務取締役 営業本部長兼営業企画部長	常務取締役 リテール営業本部長、 営業企画、F A業務担当兼 営業企画部長	木内 栄一	平成22年12月13日

4 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第94期第3四半期 会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	委託手数料	333	0	3		337
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	22				22
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	461		461
	その他の受入手数料	3	0	177	18	200
	計	359	1	641	18	1,021
第95期第3四半期 会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	委託手数料	409	0	1		411
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	14				14
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		0	431		431
	その他の受入手数料	2	0	189	3	195
	計	425	1	621	3	1,052

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第94期第3四半期会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日			第95期第3四半期会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	472	16	455	37	41	78
債券等	39	7	46	33	0	34
その他	124	3	121	55	0	55
合計	636	12	623	127	41	168

(3) 自己資本規制比率

		第94期第3四半期 会計期間末 平成21年12月31日現在	第95期第3四半期 会計期間末 平成22年12月31日現在
基本的項目(百万円)		(A) 24,785	19,350
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	2,944	2,871
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	36	24
	一般貸倒引当金(百万円)	15	7
	計(百万円)	(B) 2,997	2,903
控除資産(百万円)		(C) 4,009	3,605
固定化されていない自己資本(百万円) (A) + (B) - (C)		(D) 23,772	18,649
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	796	1,161
	取引先リスク相当額 (百万円)	230	138
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,564	1,574
	計(百万円)	(E) 2,592	2,874
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100(%)		917.1	648.7

(注) 上記は決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買等の状況(有価証券に関連する市場デリバティブ取引を除く)

イ 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第94期第3四半期 会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	48,927	256,965	305,893
第95期第3四半期 会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	53,923	186,243	240,166

ロ 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第94期第3四半期 会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	145	48,712	48,857
第95期第3四半期 会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	36	16,436	16,472

ハ 受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第94期第3四半期 会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	966	13,817	14,784
第95期第3四半期 会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	1,235	15,297	16,532

有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況

イ 株式に係る取引

区分	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第94期第3四半期 会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	61,490	128,427	10,488		200,407
第95期第3四半期 会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	9,829	90,501	33,893		134,224

ロ 債券に係る取引

区分	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第94期第3四半期 会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日		15,624			15,624
第95期第3四半期 会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日					

有価証券の引受けおよび売出しならびに特定投資家向け売付け勧誘等ならびに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱いならびに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

期別	区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
第94期第3四半期 会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	株券	431	355		1			
	国債証券				1			
	地方債証券							
	特殊債証券							
	社債証券	0						
	受益証券				40,334			
	コマーシャル・ペーパーのうち内国法人が発行するもの							
	その他							
合計		431	355		40,336			
第95期第3四半期 会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	株券	342						
	国債証券				87			
	地方債証券							
	特殊債証券							
	社債証券							
	受益証券				33,764			
	コマーシャル・ペーパーのうち内国法人が発行するもの							
	その他							
合計		342			33,851			

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人より四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人になりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	2	17,985	2	17,041
預託金		5,171		5,173
顧客分別金信託		5,000		5,000
その他の預託金		171		173
トレーディング商品		171		267
商品有価証券等		171		267
約定見返勘定		248		1,699
信用取引資産		5,003		6,136
信用取引貸付金		4,330		5,259
信用取引借証券担保金		672		876
立替金		0		39
短期差入保証金		131		49
繰延税金資産		-		175
その他の流動資産		446		370
貸倒引当金		7		11
流動資産計		29,153		30,940
固定資産				
有形固定資産	1	1,272	1	1,325
無形固定資産		294		381
投資その他の資産		8,639		9,035
投資有価証券	2	7,695	2	8,103
その他		1,807		1,792
貸倒引当金		863		860
固定資産計		10,207		10,742
資産合計		39,360		41,682

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	3,399	3,919
信用取引借入金	2 2,540	2 2,893
信用取引貸証券受入金	859	1,025
預り金	2,458	2,392
顧客からの預り金	1,599	1,998
その他の預り金	859	393
受入保証金	587	712
短期借入金	2 2,400	2 2,400
未払法人税等	14	326
賞与引当金	140	279
役員賞与引当金	-	90
訴訟損失引当金	5,336	12
その他の流動負債	413	216
流動負債計	14,749	10,349
固定負債		
繰延税金負債	1,963	2,302
再評価に係る繰延税金負債	104	104
その他の固定負債	94	167
固定負債計	2,163	2,574
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5 24	5 36
特別法上の準備金計	24	36
負債合計	16,937	12,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	7,459	7,459
利益剰余金	1,449	7,147
自己株式	427	427
株主資本合計	19,551	25,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,894	3,495
土地再評価差額金	22	22
評価・換算差額等合計	2,871	3,472
純資産合計	22,422	28,722
負債・純資産合計	39,360	41,682

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	3,493	2,879
トレーディング損益	2,389	583
金融収益	152	105
営業収益計	6,035	3,567
金融費用	81	65
純営業収益	5,953	3,502
販売費・一般管理費		
取引関係費	636	635
人件費	1 2,718	1 2,410
不動産関係費	473	445
事務費	762	815
減価償却費	152	159
租税公課	77	69
貸倒引当金繰入れ	89	-
その他	93	84
販売費・一般管理費計	5,003	4,620
営業利益又は営業損失()	950	1,117
営業外収益	2 262	2 224
営業外費用	66	25
経常利益又は経常損失()	1,146	918
特別利益		
投資有価証券売却益	116	1,264
貸倒引当金戻入額	-	1
役員賞与引当金戻入額	-	90
金融商品取引責任準備金戻入	10	11
特別利益計	127	1,368
特別損失		
投資有価証券評価損	120	29
ゴルフ会員権評価損	-	11
貸倒損失	-	9
訴訟和解金	13	3 348
訴訟損失引当金繰入額	17	4 5,328
特別損失計	151	5,727
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,122	5,277
法人税、住民税及び事業税	48	14
法人税等調整額	407	230
法人税等合計	456	244
四半期純利益又は四半期純損失()	666	5,522

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,023	1,053
トレーディング損益	623	168
金融収益	51	27
営業収益計	1,697	1,250
金融費用	25	21
純営業収益	1,671	1,229
販売費・一般管理費		
取引関係費	203	205
人件費	1 881	1 834
不動産関係費	152	147
事務費	264	278
減価償却費	60	52
租税公課	20	22
貸倒引当金繰入れ	67	-
その他	32	34
販売費・一般管理費計	1,683	1,573
営業損失()	11	344
営業外収益	2 85	2 97
営業外費用	5	1
経常利益又は経常損失()	68	249
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,232
貸倒引当金戻入額	-	0
訴訟損失引当金戻入額	-	3 261
特別利益計	-	1,494
特別損失		
投資有価証券評価損	7	14
ゴルフ会員権評価損	-	11
貸倒損失	-	9
訴訟和解金	13	339
訴訟損失引当金繰入額	3	-
特別損失計	24	375
税金等調整前四半期純利益	43	869
法人税、住民税及び事業税	0	4
法人税等調整額	19	7
法人税等合計	19	12
四半期純利益	24	857

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,122	5,277
減価償却費	152	159
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	-	73
貸倒引当金の増減額(は減少)	89	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	61	90
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	10	11
その他の引当金の増減額(は減少)	7	2 5,324
投資有価証券売却損益(は益)	116	1,264
投資有価証券評価損益(は益)	120	29
ゴルフ会員権評価損	-	11
貸倒損失	-	9
トレーディング商品の増減額	44	69
約定見返勘定の増減額(は増加)	263	1,451
信用取引資産の増減額(は増加)	735	1,132
信用取引負債の増減額(は減少)	607	520
立替金及び預り金の増減額	240	107
差入保証金の増減額(は増加)	112	105
受入保証金の増減額(は減少)	800	125
受取利息及び受取配当金	222	218
支払利息	29	28
その他	444	30
小計	1,097	665
利息及び配当金の受取額	226	219
利息の支払額	29	29
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	293	425
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,588	429

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104	9
無形固定資産の取得による支出	173	13
定期預金の増減額（は増加）	77	-
固定資産の売却による収入	-	3
投資有価証券の取得による支出	-	622
投資有価証券の売却及び償還による収入	352	1,367
短期貸付金の増減額（は増加）	2,999	0
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,002	724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	351	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	352	176
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,753	954
現金及び現金同等物の期首残高	14,436	16,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,683	17,119

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

当該会計基準および適用指針の適用による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 1,235百万円	1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 1,187百万円
2 担保等に供されている資産 預金 1,010百万円 投資有価証券 3,686 計 4,696	2 担保等に供されている資産 預金 1,010百万円 投資有価証券 5,210 計 6,220
担保資産の対象となる債務 信用取引借入金 2,540百万円 短期借入金 2,400 計 4,940	担保資産の対象となる債務 信用取引借入金 2,893百万円 短期借入金 2,400 計 5,293
なお、上記のほか信用取引借入金の担保として保管有価証券(時価相当額)1,203百万円(証券金融会社に対し再担保として差し入れる旨顧客の同意を得ているもの)、および信用取引の自己融資見返り株券(時価相当額)250百万円を、短期借入金の担保として信用取引の自己融資見返り株券(時価相当額)30百万円を差し入れております。	なお、上記のほか信用取引借入金の担保として保管有価証券(時価相当額)2,274百万円(証券金融会社に対し再担保として差し入れる旨顧客の同意を得ているもの)、および信用取引の自己融資見返り株券(時価相当額)84百万円を差し入れております。
3 差し入れた有価証券の時価額(上記 2 に属するものを除く) 信用取引貸証券 799百万円 信用取引借入金の本担保証券 2,881 計 3,680	3 差し入れた有価証券の時価額(上記 2 に属するものを除く) 信用取引貸証券 842百万円 信用取引借入金の本担保証券 3,213 計 4,056
4 担保として差し入れを受けた有価証券および借入れた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 4,351百万円 信用取引借証券 889 信用取引受入保証金代用有価証券 5,748 計 10,989	4 担保として差し入れを受けた有価証券および借入れた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 5,268百万円 信用取引借証券 842 信用取引受入保証金代用有価証券 6,642 計 12,753
5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
	6 偶発債務 (訴訟関連) 当社は、当連結会計年度末において、住居用不動産投資ファンド(レジデンシャル - One)に関する総額900百万円(損害賠償請求金額)の訴訟を提起されております。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 人件費には、賞与引当金繰入額168百万円および役員賞与引当金繰入額61百万円が含まれております。	1 人件費には、賞与引当金繰入額140百万円が含まれております。
2 営業外収益の内訳 受取配当金 210百万円 その他 52 計 262	2 営業外収益の内訳 受取配当金 210百万円 その他 14 計 224
	3 訴訟和解金には、弁護士報酬等関連費用を含めております。
	4 訴訟損失引当金繰入額は、主に、不動産投資ファンド(レジデンシャル - One)に関する訴訟、調停等に対する負担見込額を、見積もり計上したものであります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 人件費には、賞与引当金繰入額134百万円および役員賞与引当金繰入額20百万円が含まれております。	1 人件費には、賞与引当金繰入額140百万円が含まれております。
2 営業外収益の内訳 受取配当金 80百万円 その他 4 計 85	2 営業外収益の内訳 受取配当金 90百万円 その他 6 計 97
	3 訴訟損失引当金戻入額は、主に、訴訟和解金の計上に伴う戻入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金 13,691百万円 金融商品取引責任準備金の目的で預け入れた預金 47 預け入れ期間が3か月を超える定期預金 981 その他の流動資産に含まれる公社債投資信託 20 現金及び現金同等物 12,683	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金 17,985百万円 金融商品取引責任準備金の目的で預け入れた預金 36 預け入れ期間が3か月を超える定期預金 900 その他の流動資産に含まれる公社債投資信託 70 現金及び現金同等物 17,119
	2 その他の引当金の増減額の内訳 その他の引当金の増減額は訴訟損失引当金の増減額であります。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	59,764,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,143,812

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成22年3月31日 残高	11,069	7,459	7,147	427	25,249
四半期連結累計期間中 の変動額					
剰余金の配当			175		175
四半期純損失()			5,522		5,522
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
四半期連結累計期間中 の変動額合計		0	5,697	0	5,698
平成22年12月31日 残高	11,069	7,459	1,449	427	19,551

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの純営業収益の合計および営業利益の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの純営業収益の合計および営業利益の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当企業集団は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当企業集団は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当企業集団は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当企業集団は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金・預金、有価証券および投資有価証券、信用取引貸付金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金・預金	17,985	17,985	
有価証券および投資有価証券	6,948	6,948	
その他有価証券	6,776	6,776	
信用取引貸付金	4,330	4,330	
資産計	29,265	29,265	

(注) 資産

- ・現金・預金、信用取引貸付金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ・有価証券および投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関の提示価格によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,915	6,776	4,860
合計	1,915	6,776	4,860

- (注) 1 その他有価証券で時価のあるもののうち、当第3四半期連結会計期間末において15百万円の減損処理を行っております。当該減損処理に伴い、「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。
- 2 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準迄回復する見込の有無により判断することとする

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
382.51円	489.91円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.36円	1株当たり四半期純損失金額() 94.19円

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、更に潜在株式も存在しないことから記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	666	5,522
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	666	5,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,631	58,625

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.41円	1株当たり四半期純利益金額 14.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	24	857
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	24	857
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,631	58,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

高木証券株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 秀 則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高木証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高木証券株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

高木証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 秀 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高木証券株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高木証券株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項(四半期連結損益計算書関係)に記載のとおり、会社は不動産投資ファンド(レジデンシャル・One)に関する訴訟、調停等に対する負担見込額を見積もり、訴訟損失引当金繰入額として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。